

*More For You*

もっと、街・暮らし・笑顔のために

# MUSASHINOBANK INTEGRATED REPORT

2020 統合報告書(ディスクロージャー誌)データ編

---

## 経営理念

---

「**地域共存**」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「**顧客尊重**」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

---

## ブランドメッセージ

---

*More For You*  
もっと、街・暮らし・笑顔のために

---

## イメージキャラクター

---



---

## Profile (2020年3月31日現在)

---

名称	株式会社武蔵野銀行 The Musashino Bank, Ltd.	設立	1952年3月6日
本店所在地 (登記上の本店所在地)	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	総資産	46,593億円
一時移転先住所 (2018年1月～)	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13OLSビル	資本金	457億円
ホームページ	<a href="http://www.musashinobank.co.jp">http://www.musashinobank.co.jp</a>		
連結子会社 (2020年7月1日現在)	ぶぎん総合リース株式会社 (一般リース、延払取引、オートリース業務) ぶぎん保証株式会社 (個人向け融資に係る信用保証業務) むさしのカード株式会社 (クレジットカード (JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務) ぶぎんシステムサービス株式会社 (コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務) 株式会社ぶぎん地域経済研究所 (県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催) 株式会社ぶぎんキャピタル (ベンチャー企業等への投資、経営相談) むさしのハーモニー株式会社 (事務代行業務)		

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。  
本資料に掲載の計数は、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

# 財務データ

## Contents

### 連結情報

主要な経営指標	2
連結貸借対照表	6
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結株主資本等変動計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	10

### 単体情報

主要な経営指標	17
貸借対照表	21
損益計算書	22
株主資本等変動計算書	23
注記事項	25
預金に関する指標	27
貸出金に関する指標	28
有価証券に関する指標	31
為替・外貨建資産残高	32
有価証券時価情報	33
金銭の信託関係	35
その他有価証券評価差額金	35
デリバティブ情報	35
信託業務	37

# 連結情報 主要な経営指標

連結情報

単体情報

## 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	74,334	70,903	72,263	77,858	67,852
うち連結信託報酬	—	—	—	—	15
連結経常利益	18,772	12,887	15,732	11,371	8,745
親会社株主に帰属する当期純利益	12,563	9,762	10,917	5,345	8,066
連結包括利益	2,371	8,902	15,755	△5,140	△789
連結純資産額	229,078	233,974	247,043	239,214	235,458
連結総資産額	4,328,909	4,507,139	4,560,693	4,626,044	4,674,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,219	107,440	△1,310	31,328	30,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,892	△28,933	45,749	78,054	9,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△16,513	△5,172	△22,689	△2,947
現金及び現金同等物の期末残高	148,831	210,826	250,092	336,786	373,991
信託財産額	—	—	—	—	1,043

（単位：円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	6,794.31	6,976.35	7,364.61	7,130.32	7,029.26
1株当たり当期純利益	374.65	291.35	325.91	159.58	240.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	374.39	291.12	325.71	159.48	240.75

（単位：％、倍）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自己資本比率	5.26	5.18	5.40	5.16	5.03
連結自己資本比率(国内基準)	10.09	9.46	9.32	8.40	8.46
連結自己資本利益率	5.50	4.23	4.54	2.20	3.40
連結株価収益率	7.56	11.32	10.29	13.84	5.71

（単位：人）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数	2,372	2,365	2,296	2,248	2,185
[外、平均臨時従業員数]	[896]	[841]	[821]	[755]	[735]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち信託業務を営む会社は当行1行であります。  
 3. 2016年度より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## リスク管理債権

（単位：百万円）

項目	2019年3月31日		2020年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破綻先債権額	1,485	0.04	2,933	0.08
延滞債権額	49,084	1.39	41,417	1.15
3か月以上延滞債権額	—	—	26	0.00
貸出条件緩和債権額	21,194	0.60	28,223	0.79
合計	71,763	2.03	72,601	2.03

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

## セグメント情報等

## 1.セグメント情報

## 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

## 2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当行の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は316百万円減少しております。

## 3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
<b>経常収益</b>						
外部顧客に対する経常収益	64,617	10,809	902	76,328	1,552	77,881
セグメント間の内部経常収益	577	142	398	1,117	511	1,629
<b>計</b>	<b>65,194</b>	<b>10,951</b>	<b>1,300</b>	<b>77,446</b>	<b>2,064</b>	<b>79,511</b>
<b>セグメント利益</b>	<b>10,154</b>	<b>585</b>	<b>646</b>	<b>11,385</b>	<b>359</b>	<b>11,745</b>
<b>セグメント資産</b>	<b>4,599,432</b>	<b>30,147</b>	<b>13,806</b>	<b>4,643,386</b>	<b>8,370</b>	<b>4,651,757</b>
<b>セグメント負債</b>	<b>4,369,644</b>	<b>25,525</b>	<b>7,186</b>	<b>4,402,356</b>	<b>4,063</b>	<b>4,406,419</b>
<b>その他の項目</b>						
減価償却費	2,327	35	6	2,369	18	2,387
資金運用収益	41,545	13	6	41,564	62	41,627
資金調達費用	2,583	98	0	2,682	4	2,686
持分法投資利益	-	-	-	-	11	11
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	84	84
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,731	-	-	2,731	9	2,741

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
<b>経常収益</b>						
外部顧客に対する経常収益	55,144	10,257	849	66,251	1,601	67,852
セグメント間の内部経常収益	439	155	417	1,012	529	1,542
<b>計</b>	<b>55,584</b>	<b>10,412</b>	<b>1,266</b>	<b>67,263</b>	<b>2,131</b>	<b>69,395</b>
<b>セグメント利益</b>	<b>7,292</b>	<b>532</b>	<b>897</b>	<b>8,722</b>	<b>295</b>	<b>9,018</b>
<b>セグメント資産</b>	<b>4,657,293</b>	<b>30,697</b>	<b>14,022</b>	<b>4,702,012</b>	<b>8,441</b>	<b>4,710,454</b>
<b>セグメント負債</b>	<b>4,432,013</b>	<b>25,934</b>	<b>6,876</b>	<b>4,464,825</b>	<b>4,048</b>	<b>4,468,873</b>
<b>その他の項目</b>						
減価償却費	2,785	51	14	2,850	19	2,870
資金運用収益	39,101	19	15	39,136	59	39,196
資金調達費用	2,441	97	-	2,539	4	2,543
持分法投資利益	-	-	-	-	7	7
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	92	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,664	1	-	8,665	2	8,668

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

# 主要な経営指標

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

### (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,446	67,263
「その他」の区分の経常収益	2,064	2,131
セグメント間取引消去	△1,629	△1,542
貸倒引当金戻入益の調整額	△22	—
連結損益計算書の経常収益	77,858	67,852

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

### (2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,385	8,722
「その他」の区分の利益	359	295
セグメント間取引消去	△374	△273
連結損益計算書の経常利益	11,371	8,745

### (3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,643,386	4,702,012
「その他」の区分の資産	8,370	8,441
セグメント間取引消去	△25,712	△36,395
連結貸借対照表の資産合計	4,626,044	4,674,059

### (4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,402,356	4,464,825
「その他」の区分の負債	4,063	4,048
セグメント間取引消去	△19,589	△30,272
連結貸借対照表の負債合計	4,386,830	4,438,601

### (5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,369	2,850	18	19	—	—	2,387	2,870
資金運用収益	41,564	39,136	62	59	△434	△323	41,193	38,872
資金調達費用	2,682	2,539	4	4	△64	△64	2,622	2,479
持分法投資利益	—	—	11	7	—	—	11	7
持分法適用会社への投資額	—	—	84	92	—	—	84	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,731	8,665	9	2	—	—	2,741	8,668

## 2. 関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,951	16,838	10,808	15,260	77,858

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,297	8,489	10,257	14,807	67,852

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
現金預け金	347,398	374,688	預 金	4,125,430	4,210,049
買入金銭債権	12,634	510	譲渡性預金	157,430	133,830
商品有価証券	62	48	コールマネー及び売渡手形	30,522	30,422
金銭の信託	1,490	1,494	債券貸借取引受入担保金	21,151	16,137
有価証券	654,380	624,140	借 用 金	10,933	11,890
貸 出 金	3,522,130	3,571,715	外 国 為 替	199	358
外国為替	2,560	5,191	信託勘定借	—	1,043
リース債権及びリース投資資産	21,320	21,103	そ の 他 負 債	24,519	19,954
そ の 他 資 産	34,473	35,043	賞 与 引 当 金	1,148	1,133
有形固定資産	36,767	42,224	役 員 賞 与 引 当 金	9	11
建 物	9,584	8,843	退職給付に係る負債	3,542	3,452
土 地	25,322	25,363	役員退職慰労引当金	30	39
リ ー ス 資 産	24	20	利息返還損失引当金	44	52
建設仮勘定	347	6,391	睡眠預金払戻損失引当金	493	366
その他の有形固定資産	1,488	1,605	ポイント引当金	85	88
無形固定資産	3,910	4,375	偶発損失引当金	198	256
ソフトウェア	3,656	4,068	株式報酬引当金	67	60
リ ー ス 資 産	80	104	固定資産解体費用引当金	611	329
その他の無形固定資産	173	201	繰延税金負債	1,983	99
退職給付に係る資産	6,732	5,341	再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
繰延税金資産	1,004	3,218	支 払 承 諾	4,200	4,795
支払承諾見返	4,200	4,795	<b>負債の部合計</b>	<b>4,386,830</b>	<b>4,438,601</b>
貸倒引当金	△23,023	△19,831	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>4,626,044</b>	<b>4,674,059</b>	資 本 金	45,743	45,743
			資 本 剰 余 金	38,291	38,352
			利 益 剰 余 金	131,563	136,947
			自 己 株 式	△906	△909
			株 主 資 本 合 計	214,692	220,133
			その他有価証券評価差額金	18,391	10,543
			繰延ヘッジ損益	△1,453	△1,454
			土地再評価差額金	8,286	8,286
			退職給付に係る調整累計額	△1,087	△2,122
			その他の包括利益累計額合計	24,137	15,253
			新株予約権	66	47
			非支配株主持分	318	23
			<b>純資産の部合計</b>	<b>239,214</b>	<b>235,458</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,626,044</b>	<b>4,674,059</b>

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
<b>経常収益</b>	77,858	67,852
資金運用収益	41,193	38,872
貸出金利	33,176	32,560
有価証券利息配当金	7,794	6,115
コールローン利息及び買入手形利息	△17	△25
預け金利息	0	0
その他の受入利息	240	222
信託報酬	—	15
役員取引等収益	13,856	14,209
その他業務収益	1,892	1,836
その他経常収益	20,915	12,918
償却債権取立益	822	373
その他の経常収益	20,093	12,544
<b>経常費用</b>	66,487	59,106
資金調達費用	2,622	2,479
預金利息	788	847
譲渡性預金利息	26	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	797	746
債券貸借取引支払利息	469	443
借入金利息	57	38
社債利息	65	—
その他の支払利息	417	376
役員取引等費用	3,958	3,838
その他業務費用	1,646	1,484
営業経費	34,923	35,400
その他経常費用	23,337	15,902
貸倒引当金繰入額	11,831	4,164
その他の経常費用	11,505	11,738
<b>経常利益</b>	11,371	8,745
<b>特別利益</b>	1	1
固定資産処分益	1	1
<b>特別損失</b>	455	15
固定資産処分損失	15	15
その他の特別損失	439	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	10,917	8,732
法人税、住民税及び事業税	5,905	1,054
法人税等調整額	△363	△415
法人税等合計	5,541	638
<b>当期純利益</b>	5,376	8,094
非支配株主に帰属する当期純利益	31	27
親会社株主に帰属する当期純利益	5,345	8,066

連結情報

単体情報

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
<b>当期純利益</b>	5,376	8,094
<b>その他の包括利益</b>	△10,516	△8,883
その他有価証券評価差額金	△10,361	△7,847
繰延ヘッジ損益	△173	△0
退職給付に係る調整額	18	△1,035
<b>包括利益</b>	△5,140	△789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,173	△817
非支配株主に係る包括利益	33	27

# 連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,743	38,291	128,901	△900	212,036
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益			5,345		5,345
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,662	△6	2,656
当 期 末 残 高	45,743	38,291	131,563	△906	214,692

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	28,754	△1,279	8,286	△1,105	34,655	66	285	247,043
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益								5,345
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,363	△173	—	18	△10,518	—	32	△10,485
当 期 変 動 額 合 計	△10,363	△173	—	18	△10,518	—	32	△7,829
当 期 末 残 高	18,391	△1,453	8,286	△1,087	24,137	66	318	239,214

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,743	38,291	131,563	△906	214,692
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益			8,066		8,066
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		1		39	40
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		59			59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	60	5,383	△3	5,441
当 期 末 残 高	45,743	38,352	136,947	△909	220,133

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	18,391	△1,453	8,286	△1,087	24,137	66	318	239,214
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益								8,066
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								40
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,847	△0	—	△1,035	△8,884	△18	△294	△9,197
当 期 変 動 額 合 計	△7,847	△0	—	△1,035	△8,884	△18	△294	△3,755
当 期 末 残 高	10,543	△1,454	8,286	△2,122	15,253	47	23	235,458

# 連結キャッシュ・フロー計算書

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,917	8,732
減価償却費	2,387	2,870
持分法による投資損益(△は益)	△11	△7
貸倒引当金の増減(△)	9,645	△3,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△466	△476
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△269	△96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△15	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△158	△126
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	3
偶発損失引当金の増減(△)	△21	58
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	28	△6
固定資産解体費用引当金の増減(△)	317	△282
資金運用収益	△41,193	△38,872
資金調達費用	2,622	2,479
有価証券関係損益(△)	△6,830	△8
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8	3
為替差損益(△は益)	△1,872	1,123
固定資産処分損益(△は益)	14	13
商品有価証券の純増(△)減	301	13
貸出金の純増(△)減	△64,284	△49,584
預金の純増減(△)	94,512	84,619
譲渡性預金の純増減(△)	△5,990	△23,600
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△477	△5,013
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	217	957
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,174	9,915
コールローン等の純増(△)減	△2,075	12,123
コールマネー等の純増減(△)	8,334	△100
外国為替(資産)の純増(△)減	2,391	△2,630
外国為替(負債)の純増減(△)	△39	158
信託勘定借の純増減(△)	—	1,043
資金運用による収入	41,752	40,021
資金調達による支出	△2,583	△2,596
その他	△987	△326
小計	35,946	37,219
法人税等の支払額	△4,617	△6,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,328	30,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△187,262	△237,880
有価証券の売却による収入	80,015	32,422
有価証券の償還による収入	188,064	223,679
金銭の信託の増加による支出	△9	△9
有形固定資産の取得による支出	△775	△7,006
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	△1,965	△1,661
資産除去債務の履行による支出	△14	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,054	9,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△2,682	△2,682
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△6	△42
子会社の自己株式の取得による支出	—	△262
自己株式の売却による収入	0	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,689	△2,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,694	37,204
現金及び現金同等物の期首残高	250,092	336,786
現金及び現金同等物の期末残高	336,786	373,991

連結情報

単体情報

# 注記事項

## 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 7社

会社名 ぶざん総合リース株式会社  
ぶざん保証株式会社  
むさしのカード株式会社  
ぶざんシステムサービス株式会社  
株式会社ぶざん地域経済研究所  
株式会社ぶざんキャピタル  
むさしのハーモニー株式会社

#### (2) 非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ちばざんアセットマネジメント株式会社

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

#### (4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名 千葉・武蔵野アライアンス株式会社  
千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

その他 4年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「MVP70」において、中長期的な企業価値向上を目指すことを主眼とし、お客さま本位の業務運営を深化させるための本部及び営業改革に向けた事務機器及びATMの更改等の投資を行うとともに、新店舗竣工を機に地域の安心・安全に寄与する設備の充実に向けた投資を予定しております。

これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ316百万円減少しております。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上して

おります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,029百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、その影響について調査を行い、影響を受けていると認められた債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

#### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

#### (13) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

#### (14) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、当行の旧店舗等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

#### (15) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、退職給付に係る負債の当連結会計年度末残高には執行役員分39百万円が含まれております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (17) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (18) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

#### (19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (20) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税法方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## (未適用の会計基準等)

## (1) 収益認識に関する会計基準等

## ① 会計基準等の名称及び概要

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
  - 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
  - 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- 国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## ② 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## ③ 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (2) 時価の算定に関する会計基準等

## ① 会計基準等の名称及びその概要

- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
  - 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
  - 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
  - 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- 国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

## ② 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## ③ 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (3) 会計上の見積りの開示に関する会計基準

## ① 会計基準等の名称及びその概要

- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- 国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めるところを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。
- 企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとし、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

## ② 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

## (4) 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

## ① 会計基準等の名称及びその概要

- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- 「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

## ② 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

## (追加情報)

## (役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役（社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

## 1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役員や業績目標の達成度等にに応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

## 2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## 3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	113百万円
(2) 期末株式数	50,825株
(3) 期中平均株式数	45,792株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	97百万円
出資金	713百万円

## 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

42,167百万円

## 3 貸出金（求償債権等を含む。以下4、5同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,933百万円
延滞債権額	41,417百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	26百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	28,223百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	72,601百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,300百万円

## 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	61,397百万円
------------	-----------

有価証券	61,397百万円
------	-----------

担保資産に対応する債務	
-------------	--

預金	4,032百万円
----	----------

コールマネー及び売渡手形	6,856百万円
--------------	----------

債券貸借取引受入担保金	16,137百万円
-------------	-----------

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
--	--

預け金	7百万円
-----	------

有価証券	2,461百万円
------	----------

その他資産	146百万円
-------	--------

また、その他資産には、保証金、為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,683百万円
-----	----------

中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
-------------	-----------

## 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	384,740百万円
---------	------------

うち契約残存期間が1年以内のもの	345,638百万円
------------------	------------

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	263,676百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上

# 注記事項

連結情報

単体情報

しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

11 有形固定資産の減価償却累計額	8,876百万円
減価償却累計額	28,116百万円
12 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,469百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	20,088百万円
14 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,043百万円

## (連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,591百万円
リース料収入	7,360百万円
延払収入	2,249百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,213百万円
退職給付費用	665百万円
外注委託料	4,522百万円

3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3百万円
株式等売却損	544百万円
株式等償却	1,064百万円
リース原価	6,492百万円
延払原価	2,126百万円

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
 その他有価証券評価差額金

当期発生額	△10,570百万円
組替調整額	△505百万円
税効果調整前	△11,075百万円
税効果額	3,227百万円
その他有価証券評価差額金	△7,847百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△345百万円
組替調整額	344百万円
税効果調整前	△1百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,873百万円
組替調整額	384百万円
税効果調整前	△1,489百万円
税効果額	453百万円
退職給付に係る調整額	△1,035百万円
その他の包括利益合計	△8,883百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	—	—	33,805	
合計	33,805	—	—	33,805	
自己株式					
普通株式	310	22	14	318	(注) 1、2、3
合計	310	22	14	318	

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式50千株が含まれております。  
 2 自己株式の株式数の増加は、役員報酬BIP信託に係る信託口が取得した当行株式21千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。  
 3 自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使5千株、役員報酬BIP信託に係る信託口から対象者への給付8千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権						47	
合計							47	

## 3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,341	40	2019年9月30日	2019年12月10日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議及び2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円及び2百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,341	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	374,688百万円
日本銀行以外の預け金	△697百万円
現金及び現金同等物	373,991百万円

## (リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産  
 器具及び備品であります。

②無形固定資産  
 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法  
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,199百万円
見積残存価額部分	128百万円
受取利息相当額	△2,262百万円
リース投資資産	21,064百万円

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後の回収予定額

1年以内	6,607百万円
1年超2年以内	5,579百万円
2年超3年以内	4,508百万円
3年超4年以内	3,188百万円
4年超5年以内	1,827百万円
5年超	1,488百万円
合計	23,199百万円

(注) 上記の回収予定額は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	12百万円
1年超	52百万円
合計	65百万円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産	38百万円
リース債務	39百万円

## (金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、埼玉県を中心に、預金業務及び貸出金業務を主体として、有価証券業務のほか、リース業務、信用保証業務など金融サービスにかかる業務を行っております。

当行においては、預金や譲渡性預金などによる資金調達を行い、その一方でそれら調達した資金を貸出金や有価証券投資等で運用しているため、金融資産及び金融負債を適切に管理・コントロールする総合的な管理(ALM)を行っております。

また、これら業務を行っていく上で生じる様々なリスクに対し、当行では「統合的リスク管理規程」を定め、直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照する自己管理型のリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当決算日現在における貸出金のうち、75.9%は中小企業等に対するものであり、個人・中小企業を巡る経済環境等の状況の変化により、貸出条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方で、預金や譲渡性預金などは、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の調達においては、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクの回避を目的としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しておりますが、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスクに晒されております。

これらのリスクに対し、当行では、「統合的リスク管理」において、経済・金融情勢等の変化に対応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンを踏まえた適切な管理運営を行っております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当行は、与信業務に関する管理規程及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定・管理、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、営業関連部門及び営業部門から独立した本部貸出承認部門により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審査・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、資産監査部門が監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当行は、ALMにかかる経営会議において金利の変動リスクを管理しております。また、市場リスク管理に関する規程及び要領等により、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定された内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議においてリスクの状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

リスク管理部門は、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALMにかかる経営会議、取締役会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

##### (ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクを減殺する目的で、通貨スワップ、為替予約等を利用しております。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品のリスクについては、内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議、取締役会の監督の下で管理しております。当行が保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、総合企画部門等が取引先の市場環境や財務状況などを定期的にモニタリングしております。

##### (iv) デリバティブ取引

金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

##### (v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数のうち金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちの債券、「銀行業における預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうちの株式・投資信託の一部であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債の市場リスク量（損失額の推計値）について、分散共分散法によるVaR（信頼区間99%、観測期間5年）により管理しております。

当該市場リスク量を算定するにあたっての保有期間は、貸出金・預金・有価証券のうち円建債券は6ヶ月、政策株式は1年、純投資株式・投資信託・外国証券は3ヶ月を採用しております。

また、預金のうち要求払預金については、コア預金内部モデルにより推定した満期をもとに、市場リスク量を算定しております。2020年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行の市場リスク量は、全体で35,430百万円（金利リスク14,967百万円、株価等のリスク20,463百万円）であります。

当該市場リスク量は、金利・株価等の相関は考慮しておりません。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	374,688	374,688	△0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,436	22,392	△43
その他有価証券	598,037	598,037	—
(3) 貸出金	3,571,715		
貸倒引当金（*1）	△15,400		
	3,556,314	3,573,002	16,688
資産計	4,551,476	4,568,121	16,645
(1) 預金	4,210,049	4,210,194	145
(2) 譲渡性預金	133,830	133,831	1
負債計	4,343,879	4,344,026	146
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,090)	(2,111)	(20)
デリバティブ取引計	(2,262)	(2,283)	(20)

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私券債は、契約期間が3ヶ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヶ月を超えるものは、自行保証付私券債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私券債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

##### (3) 貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヶ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヶ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定定期期間が短期間（3ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

##### 負債

##### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

# 注記事項

連結情報

単体情報

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

① 非上場株式(*1)(*2)	1,804百万円
② 組合出資金(*3)	1,861百万円
合計	3,666百万円

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。  
 (\*2)当連結会計年度において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。  
 (\*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	374,688	—	—	—	—	—
有価証券	90,285	114,260	78,341	39,019	50,307	193,840
満期保有目的の債券	7,427	10,476	2,970	564	1,000	—
うち国債	850	—	—	—	500	—
うち地方債	—	—	—	500	500	—
うち社債	6,577	10,476	2,970	64	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	82,858	103,784	75,371	38,455	49,307	193,840
うち国債	29,000	36,000	—	—	3,000	15,000
うち地方債	13,167	9,124	9,485	20,633	24,297	57,815
うち社債	14,967	25,484	46,545	14,714	11,000	73,915
貸出金(*)	818,110	621,461	489,470	357,423	442,456	781,064
合計	1,283,084	735,722	567,812	396,443	492,764	974,904

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない43,793百万円、期間の定めのないもの17,935百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	4,019,478	168,190	22,381	—	—	—
譲渡性預金	133,830	—	—	—	—	—
合計	4,153,308	168,190	22,381	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当行は確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用するとともに、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入しております。  
 連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。  
 なお、当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

### 2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

区分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	30,701
勤務費用	977
利息費用	116
数理計算上の差異の発生額	14
退職給付の支払額	△1,294
退職給付債務の期末残高	30,516

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

区分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	33,930
期待運用収益	916
数理計算上の差異の発生額	△1,858
事業主からの拠出額	495
退職給付の支払額	△1,033
年金資産の期末残高	32,449

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区分	当連結会計年度
退職給付に係る負債の期首残高	39
退職給付費用	21
退職給付の支払額	△0
制度への拠出額	△16
退職給付に係る負債の期末残高	44

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位:百万円)

区分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	27,654
年金資産	△32,996
非積立型制度の退職給付債務	△5,341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,452
退職給付に係る負債	3,452
退職給付に係る資産	△5,341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,889

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:百万円)

区分	当連結会計年度
勤務費用	977
利息費用	116
期待運用収益	△916
数理計算上の差異の費用処理額	542
過去勤務費用の費用処理額	△158
簡便法で計算した退職給付費用	21
確定給付制度に係る退職給付費用	583

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
過去勤務費用	158
数理計算上の差異	1,330
合計	1,489

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	△913
未認識数理計算上の差異	3,966
合計	3,052

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
債券	38%
株式	26%
生命保険会社一般勘定	28%
現金及び預金	0%
その他	8%
合計	100%

(注) その他は主にファンドへの投資であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	当連結会計年度
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.7%

(注) 当行はポイント制を導入していることから予想昇給率については記載しておりません。

### 3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度82百万円です。

### 4 その他の退職給付に関する事項

2015年度に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴う確定拠出年金制度への資産移換額は436百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額152百万円は、その他の未払金(その他負債)に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名	当行取締役7名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式10,300株	普通株式12,100株
付与日	2011年7月27日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2011年7月28日から 2036年7月27日まで	2012年7月31日から 2037年7月30日まで
	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名	当行取締役7名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式8,800株	普通株式7,600株
付与日	2013年7月31日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2013年8月1日から 2038年7月31日まで	2014年7月31日から 2039年7月30日まで
	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名	
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式5,700株	
付与日	2015年7月29日	
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	
権利行使期間	2015年7月30日から 2040年7月29日まで	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況  
当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,300	4,100
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	1,200
未確定残	2,300	2,900
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	1,200
権利行使	—	1,200
失効	—	—
未行使残	—	—
	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	3,900	5,600
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	900	2,000
未確定残	3,000	3,600
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	900	2,000
権利行使	900	2,000
失効	—	—
未行使残	—	—

	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	5,000
付与	—
失効	—
権利確定	1,600
未確定残	3,400
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,600
権利行使	1,600
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	2,141
付与日における公正な評価 単価(円)	2,558	1,934
	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	2,141	2,141
付与日における公正な評価 単価(円)	3,161	3,185
	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権	
権利行使価格(円)	1	
行使時平均株価(円)	2,141	
付与日における公正な評価 単価(円)	4,423	

(注) 1株当たりに換算して記載しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等	7,385百万円
有価証券関連	613百万円
ソフトウェア関連支出等	548百万円
退職給付に係る負債	1,052百万円
賞与引当金	349百万円
減価償却費	324百万円
繰延ヘッジ損益	636百万円
その他	1,262百万円
繰延税金資産小計	12,174百万円
評価性引当額(注)	△2,451百万円
繰延税金資産合計	9,723百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,661百万円
不動産圧縮積立金	△169百万円
資産除去債務	△113百万円
退職給付に係る資産	△1,627百万円
その他	△33百万円
繰延税金負債合計	△6,604百万円
繰延税金資産の純額	3,118百万円

(注) 当連結会計年度において評価性引当額が2,033百万円減少しております。これは主に前連結会計年度の大口与信先に対する貸倒引当金の取崩によるものであります。

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.83%
住民税均等割等	0.60%
評価性引当額の増減によるもの	△23.13%
その他	△0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.31%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行は、一部の営業用店舗・店舗外ATM等及び本店ビル建替えに伴う仮移転先の土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しております。これらの契約において賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

# 注記事項

連結情報

単体情報

また、当行の一部の営業用店舗で法令等に従って対応している有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

□ 当該資産除去債務の金額の算定方法

営業用店舗・店舗外ATM等の原状回復する義務については、使用見込期間をそれぞれの耐用年数（主な耐用年数 建物15年～50年、その他4年～20年）、また有害物質の一部については法令上の撤去期限と見積もり、割引率はそれぞれの期間に応じたLIBOR-SWAP Rate（0.07%～2.36%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,206百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	16百万円
資産除去債務の履行による減少額	△122百万円
期末残高	1,107百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 7,029円26銭

1株当たり当期純利益 240円86銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円75銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 235,458百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 71百万円

(うち新株予約権) 47百万円

(うち非支配株主持分) 23百万円

普通株式に係る期末の純資産額 235,387百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた 33,486千株

期末の普通株式の数

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は50千株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 8,066百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 8,066百万円

普通株式の期中平均株式数 33,491千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 15千株

うち新株予約権 15千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 一

潜在株式の概要

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は45千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 単体情報 主要な経営指標

## 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	62,617	58,594	59,800	65,194	55,584
うち信託報酬	—	—	—	—	15
経常利益	16,841	11,618	14,373	10,139	7,280
当期純利益	11,284	9,006	10,078	4,700	7,091
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	223,993	228,201	239,571	230,911	227,439
総資産額	4,316,082	4,494,080	4,546,016	4,600,949	4,659,381
預金残高	3,848,970	3,951,844	4,036,163	4,131,049	4,214,973
貸出金残高	3,333,149	3,425,343	3,470,856	3,535,507	3,584,520
有価証券残高	763,978	782,309	742,178	656,262	626,852
信託財産額	—	—	—	—	1,043
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	6,677.19	6,810.87	7,150.07	6,891.97	6,790.51
1株当たり配当額	90	80	80	80	80
(内1株当たり中間配当額)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
1株当たり当期純利益	336.50	268.78	300.89	140.32	211.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	336.27	268.57	300.70	140.23	211.65
最高株価	5,050	3,755	4,020	3,750	2,342
最低株価	2,699	2,156	2,997	2,163	1,056

(単位：%、倍)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自己資本比率	5.18	5.07	5.26	5.01	4.88
単体自己資本比率(国内基準)	9.81	9.20	9.03	8.10	8.13
自己資本利益率	5.06	3.98	4.31	1.99	3.09
株価収益率	8.42	12.27	11.15	15.74	6.49
配当性向	26.74	29.76	26.58	57.01	37.78
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX(銀行業))	72.49 (74.18)	85.99 (94.35)	89.34 (97.58)	62.92 (82.87)	44.26 (64.08)

(単位：千株、人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
発行済株式総数	33,805	33,805	33,805	33,805	33,805
従業員数	2,255	2,232	2,170	2,118	2,051
[外、平均臨時従業員数]	[877]	[822]	[804]	[739]	[719]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。  
3. 2015年度の1株当たり配当額90円のうち10円は特別配当であります。  
4. 2016年度より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。  
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 主要な経営指標

連結情報

単体情報

## 部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	38,962	37,940	1,021	36,660	34,820	1,839
資金運用収益	(18)			(30)		
資金調達費用	41,545	38,957	2,606	39,101	35,722	3,409
信託報酬	(18)			(30)		
役員取引等収支	2,583	1,016	1,585	2,441	901	1,570
役員取引等収益	—	—	—	15	15	—
役員取引等費用	8,637	8,612	25	9,141	9,096	45
その他業務収支	13,040	12,978	61	13,436	13,361	74
その他業務収益	4,402	4,366	36	4,294	4,264	29
その他業務費用	△800	△113	△686	△751	2	△754
業務粗利益	846	791	54	733	690	43
業務粗利益率(%)	1,646	905	741	1,484	687	797
	46,799	46,439	359	45,066	43,936	1,130
	1.10	1.11	0.27	1.04	1.03	0.65

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 特定取引はありません。

## 業務純益

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	11,219	9,488
実質業務純益	13,713	11,563
コア業務純益	14,266	11,536
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12,915	10,983

## 資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 2018年度

(単位：百万円、%)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,243,146	41,545	0.97	(65,369)	(18)	0.93	132,382	2,606	1.96
貸出金	3,442,764	33,192	0.96	4,176,133	38,957	0.94	30,101	1,034	3.43
商品有価証券	280	0	0.12	280	0	0.12	—	—	—
有価証券	692,724	8,139	1.17	595,696	6,584	1.10	97,028	1,554	1.60
コールローン	89,019	△17	△0.01	89,019	△17	△0.01	—	—	—
買入金銭債権	11,552	9	0.08	11,552	9	0.08	—	—	—
預け金(無利息分を除く)	9	0	0.00	9	0	0.00	—	—	—
資金調達勘定	4,299,664	2,583	0.06	4,232,401	1,016	0.02	(65,369)	(18)	1.19
預金	4,018,499	788	0.01	3,999,487	503	0.01	19,011	284	1.49
譲渡性預金	162,178	27	0.01	162,178	27	0.01	—	—	—
コールマネー	72,321	797	1.10	42,232	△17	△0.04	30,088	814	2.70
債券貸借取引受入担保金	34,118	469	1.37	16,113	1	0.00	18,004	467	2.59
借入金	1,704	19	1.14	1,704	19	1.14	—	—	—
社債	10,684	65	0.61	10,684	65	0.61	—	—	—

(2) 2019年度

(単位：百万円、%)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,308,872	39,101	0.90	(102,377)	(30)	0.84	173,057	3,409	1.97
貸出金	3,483,886	32,578	0.93	4,238,191	35,722	0.89	57,657	1,926	3.34
商品有価証券	104	0	0.11	104	0	0.11	—	—	—
有価証券	638,517	6,333	0.99	528,016	4,874	0.92	110,500	1,459	1.32
コールローン	173,894	△25	△0.01	173,620	△32	△0.01	274	6	2.35
買入金銭債権	7,815	6	0.08	7,815	6	0.08	—	—	—
預け金(無利息分を除く)	10	0	0.00	9	0	0.00	0	0	0.00
資金調達勘定	4,369,500	2,441	0.05	4,299,267	901	0.02	(102,377)	(30)	0.90
預金	4,136,045	847	0.02	4,113,470	509	0.01	172,610	1,570	1.50
譲渡性預金	147,652	27	0.01	147,652	27	0.01	—	—	—
コールマネー	48,582	746	1.53	18,948	△6	△0.03	29,634	752	2.54
債券貸借取引受入担保金	38,053	443	1.16	20,192	2	0.01	17,860	441	2.47
借入金	13	0	0.36	13	0	0.36	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。  
 2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2018年度194,475百万円、2019年度198,583百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度1,499百万円、2019年度1,499百万円）及び利息（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を、それぞれ控除しております。  
 3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2018年度154百万円、2019年度154百万円）を控除しております。  
 4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。  
 5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度194,630百万円、2019年度198,737百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度1,499百万円、2019年度1,499百万円）及び利息（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を、それぞれ控除しております。  
 6. ( ) は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

## 資金利鞘

(単位：%)

		2018年度		2019年度	
資金運用利回り	国内業務部門	0.93		0.84	
	国際業務部門	1.96		1.97	
	合計	0.97		0.90	
資金調達原価	国内業務部門	0.80		0.79	
	国際業務部門	1.35		1.04	
	合計	0.82		0.82	
総資金利鞘	国内業務部門	0.13		0.05	
	国際業務部門	0.61		0.93	
	合計	0.15		0.08	

## 受取・支払利息の分析

## (1) 2018年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	301	△1,853	△1,551	498	△2,853	△2,355	66	741	808
貸出金	538	△1,086	△548	329	△1,720	△1,390	718	124	842
商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
有価証券	△661	△308	△970	△448	△479	△928	△250	209	△41
コールローン	△5	△7	△13	△5	△7	△13	—	—	—
買入金銭債権	2	△1	1	2	△1	1	—	—	—
預け金	0	△0	0	0	△0	0	—	—	—
支払利息	29	649	679	6	△283	△277	592	369	961
預金	18	145	164	10	△98	△87	148	102	251
譲渡性預金	△4	0	△4	△4	0	△4	—	—	—
コールマネー	6	489	496	4	△2	2	315	178	494
債券貸借取引受入担保金	△77	288	210	△0	—	△0	50	160	211
借入金	△59	0	△59	△59	0	△59	—	—	—
社債	△26	0	△25	△26	0	△25	—	—	—

## (2) 2019年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	610	△3,053	△2,443	535	△3,770	△3,234	801	1	803
貸出金	384	△997	△613	121	△1,626	△1,505	920	△28	892
商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
有価証券	△537	△1,267	△1,805	△624	△1,085	△1,710	177	△273	△95
コールローン	△12	4	△8	△15	1	△14	6	—	6
買入金銭債権	△3	△0	△3	△3	△0	△3	—	—	—
預け金	0	△0	0	0	△0	0	0	—	0
支払利息	39	△182	△142	14	△128	△114	363	△379	△15
預金	24	35	59	14	△8	5	53	0	54
譲渡性預金	△2	2	△0	△2	2	△0	—	—	—
コールマネー	△364	313	△50	7	2	10	△11	△50	△61
債券貸借取引受入担保金	45	△71	△25	0	0	0	△3	△22	△25
借入金	△6	△13	△19	△6	△13	△19	—	—	—
社債	△65	—	△65	△65	—	△65	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.22	0.15
自己資本経常利益率	4.31	3.17
総資産当期純利益率	0.10	0.15
自己資本当期純利益率	1.99	3.09

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。  
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

# 主要な経営指標

## ROE

(単位：%)

	2018年度	2019年度
実質業務純益ベース	5.83	5.04
業務純益ベース	4.77	4.14
当期純利益ベース	1.99	3.09

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2で算出しております。  
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

預金	金		2019年3月31日	2020年3月31日
預	金	従業員1人当たり	2,073	2,178
		1店舗当たり	43,759	44,048
貸	出	従業員1人当たり	1,709	1,790
		1店舗当たり	36,076	36,207

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

## 役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	13,040	12,978	61	13,436	13,361	74
預金・貸出業務	4,730	4,730	—	5,067	5,067	—
為替業務	2,197	2,137	60	2,325	2,254	70
信託関連業務	—	—	—	157	157	—
証券関連業務	2,172	2,172	—	2,630	2,630	—
代理業務	3,573	3,573	—	2,903	2,903	—
保護預り・貸金庫業務	268	268	—	251	251	—
保証業務	97	96	1	100	95	4
役務取引等費用	4,402	4,366	36	4,294	4,264	29
為替業務	532	496	36	522	493	29

## その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	846	791	54	733	690	43
商品有価証券売買益	8	8	—	4	4	—
国債等債券売却益	836	782	54	729	686	43
国債等債券償還益	1	1	—	0	0	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,646	905	741	1,484	687	797
外国為替売却損	251	—	251	778	—	778
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	500	14	485	478	463	14
国債等債券償還損	890	890	—	223	223	—
金融派生商品費用	4	—	4	4	—	4

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	13,637	13,408
退職給付費用	688	644
福利厚生費用	143	119
減価償却費	2,342	2,797
土地建物機械賃借料	1,665	1,683
営繕費	35	40
消耗品費	320	329
給水光熱費	305	294
旅費	64	60
通信費	709	689
広告宣伝費	491	492
租税公課	1,940	1,856
その他	11,168	11,469
合計	33,514	33,887

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

# 貸借対照表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

連結情報

単体情報

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	337,345	374,450	預金	4,131,049	4,214,973
現金	36,417	36,958	当座預金	172,105	166,622
預け金	300,927	337,491	普通預金	2,333,048	2,472,131
買入金銭債権	12,634	510	貯蓄預金	49,191	48,096
商品有価証券	62	48	通知預金	13,433	5,607
商品地方債	62	48	定期預金	1,522,232	1,470,645
金銭の信託	1,490	1,494	定期積金	8,515	6,459
有価証券	656,262	626,852	その他の預金	32,522	45,410
国債	118,895	85,811	譲渡性預金	157,430	145,830
地方債	149,699	136,056	コーポレートマネー	30,522	30,422
社債	201,305	208,021	債券貸借取引受入担保金	21,151	16,137
株式	52,330	45,607	借入金	33	—
その他の証券	134,032	151,354	借入金	33	—
貸出金	3,535,507	3,584,520	外国為替	199	358
割引手形	15,242	12,283	売渡外国為替	106	169
手形貸付	161,863	163,228	未払外国為替	92	188
証書貸付	3,102,198	3,131,119	信託勘定借債	—	1,043
当座貸越	256,203	277,888	その他の負債	12,972	8,720
外国為替	2,560	5,191	未払法人税等	3,579	258
外国他店預け	2,187	4,788	未払費用	1,504	1,331
買入外国為替	28	17	前受収益	1,057	1,253
取立外国為替	345	385	給付補填備金	39	39
その他の資産	22,127	22,559	金融派生商品	2,507	2,525
前払費用	60	73	リース債務	90	87
未収収益	3,505	2,964	資産除去債務	1,206	1,107
金融派生商品	188	263	その他の負債	2,986	2,117
金融商品等差入担保金	71	—	賞与引当金	1,100	1,082
その他の資産	18,301	19,257	退職給付引当金	3,420	3,336
有形固定資産	35,352	40,832	睡眠預金払戻損失引当金	493	366
建物	9,074	8,357	偶発損失引当金	198	256
土地	24,625	24,667	株式報酬引当金	67	60
リース資産	83	80	固定資産解体費用引当金	611	329
建設仮勘定	347	6,391	繰延税金負債	2,358	—
その他の有形固定資産	1,220	1,335	再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
無形固定資産	3,810	4,224	支払承認	4,200	4,795
ソフトウェア	3,647	4,061	<b>負債の部合計</b>	<b>4,370,037</b>	<b>4,431,941</b>
その他の無形固定資産	163	162	<b>(純資産の部)</b>		
前払年金費用	8,212	8,322	資本金	45,743	45,743
繰延税金資産	—	1,274	資本剰余金	38,351	38,352
支払承認見返	4,200	4,795	資本準備金	38,351	38,351
貸倒引当金	△18,618	△15,697	その他資本剰余金	—	1
<b>資産の部合計</b>	<b>4,600,949</b>	<b>4,659,381</b>	利益剰余金	122,741	127,149
			利益準備金	10,087	10,087
			その他利益剰余金	112,653	117,062
			不動産圧縮積立金	400	386
			別途積立金	106,560	109,560
			繰越利益剰余金	5,693	7,116
			自己株式	△906	△909
			株主資本合計	205,929	210,336
			その他有価証券評価差額金	18,082	10,223
			繰延ヘッジ損益	△1,453	△1,454
			土地再評価差額金	8,286	8,286
			評価・換算差額等合計	24,915	17,055
			新株予約権	66	47
			<b>純資産の部合計</b>	<b>230,911</b>	<b>227,439</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,600,949</b>	<b>4,659,381</b>

# 損益計算書

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
経常収益	65,194	55,584
資金運用収益	41,545	39,101
貸出金利	33,192	32,578
有価証券利息配当	8,139	6,333
コールローン利息	△17	△25
預け金利	0	0
その他の受入利息	231	215
信託報酬	—	15
役員取引等収益	13,040	13,436
受入為替手数料	2,197	2,325
その他の役員収益	10,842	11,110
その他業務収益	846	733
商品有価証券売買益	8	4
国債等債券売却益	836	729
国債等債券償還益	1	0
その他の経常収益	9,762	2,297
償却債権取立益	821	373
株式等売却益	8,192	1,586
その他の経常収益	747	336
経常費用	55,055	48,303
資金調達費用	2,583	2,441
預金利息	788	847
譲渡性預金利息	27	27
コールマネー利息	797	746
債券貸借取引支払利息	469	443
借入金利息	19	0
社債利息	65	—
金利スワップ支払利息	415	369
その他の支払利息	1	6
役員取引等費用	4,402	4,294
支払為替手数料	532	522
その他の役員費用	3,870	3,771
その他業務費用	1,646	1,484
外国為替売却損	251	778
国債等債券売却損	500	478
国債等債券償還損	890	223
金融派生商品費用	4	4
営業経常費用	33,514	33,887
その他経常費用	12,907	6,195
貸倒引当金繰入額	11,297	3,792
株式等売却損	195	544
株式等償却	614	1,064
金銭の信託運用損	8	3
その他の経常費用	792	790
経常利益	10,139	7,280
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	455	15
固定資産処分損失	15	15
その他の特別損失	439	—
税引前当期純利益	9,686	7,267
法人税、住民税及び事業税	5,385	574
法人税等調整額	△399	△398
法人税等合計	4,985	175
当期純利益	4,700	7,091

連結情報

単体情報

# 株主資本等変動計算書

## 株主資本等変動計算書

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				利益剰余金
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当 期 首 残 高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
不動産圧縮積立金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—
当 期 末 残 高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金			
当 期 首 残 高	407	99,560	10,668	—	120,723	△900	203,918
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△2,682	△2,682			△2,682
当 期 純 利 益			4,700	4,700			4,700
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—			—
別 途 積 立 金 の 積 立		7,000	△7,000	—			—
自 己 株 式 の 取 得						△6	△6
自 己 株 式 の 処 分						0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替			△0	△0			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	△7	7,000	△4,975	2,017	△6	△6	2,011
当 期 末 残 高	400	106,560	5,693	122,741	△906	△906	205,929

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	28,580	△1,279	8,286	35,586	66	239,571
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,682
当 期 純 利 益						4,700
不動産圧縮積立金の取崩						—
別 途 積 立 金 の 積 立						—
自 己 株 式 の 取 得						△6
自 己 株 式 の 処 分						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,497	△173	—	△10,671	—	△10,671
当 期 変 動 額 合 計	△10,497	△173	—	△10,671	—	△8,659
当 期 末 残 高	18,082	△1,453	8,286	24,915	66	230,911

# 株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				利益剰余金
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当 期 首 残 高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
不 動 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分			1	1	
利 益 剰 余 金 から 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			—	—	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1	1	—
当 期 末 残 高	45,743	38,351	1	38,352	10,087

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	400	106,560	5,693	122,741	△906	205,929	
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△2,682	△2,682		△2,682	
当 期 純 利 益			7,091	7,091		7,091	
不 動 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△13		13	—		—	
別 途 積 立 金 の 積 立		3,000	△3,000	—		—	
自 己 株 式 の 取 得					△42	△42	
自 己 株 式 の 処 分					39	40	
利 益 剰 余 金 から 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			—	—		—	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	△13	3,000	1,422	4,408	△3	4,406	
当 期 末 残 高	386	109,560	7,116	127,149	△909	210,336	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	18,082	△1,453	8,286	24,915	66	230,911
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,682
当 期 純 利 益						7,091
不 動 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						—
別 途 積 立 金 の 積 立						—
自 己 株 式 の 取 得						△42
自 己 株 式 の 処 分						40
利 益 剰 余 金 から 資 本 剰 余 金 へ の 振 替						—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△7,859	△0	—	△7,860	△18	△7,879
当 期 変 動 額 合 計	△7,859	△0	—	△7,860	△18	△3,472
当 期 末 残 高	10,223	△1,454	8,286	17,055	47	227,439

連結情報

単体情報

## 注記事項

### (重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)

当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「MVP70」において、中長期的な企業価値向上を目指すことを主眼とし、お客さま本位の業務運営を深化させるための本部及び営業店改革に向けた事務機器及びATMの更改等の投資を行うとともに、新本店竣工を機に地域の安心・安全に寄与する設備の充実に向けた投資を予定しております。

これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ316百万円減少しております。
  - (2) 無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修

正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,848百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、その影響について調査を行い、影響を受けていると認められた債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

- (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分39百万円が含まれております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (6) 株式報酬引当金
 

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
- (7) 固定資産解体費用引当金
 

固定資産解体費用引当金は、旧本店建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピンプのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
 

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

役員に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

# 注記事項

## (貸借対照表関係)

- 1 関係会社の株式又は出資金の総額
- |     |          |
|-----|----------|
| 株式  | 5,981百万円 |
| 出資金 | 701百万円   |
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 42,167百万円 |
|--|-----------|
- 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,229百万円  |
| 延滞債権額  | 41,194百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |       |
|------------|-------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 26百万円 |
|------------|-------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 27,890百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 71,340百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 12,300百万円 |
|--|-----------|
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 61,397百万円 |
| 計           | 61,397百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 4,032百万円  |
| コールマネー      | 6,856百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 16,137百万円 |
- 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |        |          |
|--------|----------|
| 預け金    | 7百万円     |
| 有価証券   | 2,461百万円 |
| その他の資産 | 146百万円   |
- また、その他の資産には、保証金及び為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 保証金         | 2,664百万円  |
| 中央清算機関差入証拠金 | 10,000百万円 |
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                  |            |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高          | 371,273百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 345,638百万円 |
- このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |         |            |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 263,676百万円 |
|---------|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づ

き顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 有形固定資産の圧縮記帳額
- |                |          |
|----------------|----------|
| 圧縮記帳額          | 1,469百万円 |
| （当該事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円）   |
- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 20,088百万円 |
|--|-----------|
- 12 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- |      |          |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,043百万円 |
|------|----------|

## (損益計算書関係)

- 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |           |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 13,408百万円 |
| 減価償却費 | 2,797百万円  |
| 外注委託料 | 4,462百万円  |

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	5,939
関連会社株式	41
組合出資金	701
合計	6,682

## (税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等	5,731百万円
有価証券関連	613百万円
ソフトウェア関連支出等	548百万円
退職給付引当金	1,016百万円
賞与引当金	329百万円
減価償却費	324百万円
繰延ヘッジ損益	636百万円
その他	1,169百万円
繰延税金資産小計	10,370百万円
評価性引当額(注)	△1,873百万円
繰延税金資産合計	8,497百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,405百万円
不動産圧縮積立金	△169百万円
資産除去債務	△113百万円
前払年金費用	△2,535百万円
繰延税金負債合計	△7,223百万円
繰延税金資産の純額	1,274百万円

(注) 当事業年度において評価性引当額が1,924百万円減少しております。これは主に前事業年度の大口と信先に対する貸倒引当金の取崩によるものであります。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.86%
住民税均等割等	0.69%
評価性引当額の増減によるもの	△26.48%
その他	△0.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.41%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 預金に関する指標

## 科目別預金残高

(単位：百万円)

			2018年度			2019年度		
			合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	期末残高	2,567,778	2,567,778	—	2,692,458	2,692,458	—
		平均残高	2,428,340	2,428,340	—	2,583,343	2,583,343	—
	有利息預金	期末残高	2,250,602	2,250,602	—	2,384,275	2,384,275	—
		平均残高	2,149,815	2,149,815	—	2,283,517	2,283,517	—
	定期性預金	期末残高	1,530,748	1,530,748	—	1,477,104	1,477,104	—
		平均残高	1,556,913	1,556,913	—	1,515,868	1,515,868	—
	固定金利定期預金	期末残高	1,521,683	1,521,683	—	1,470,106	1,470,106	—
		平均残高	1,547,448	1,547,448	—	1,507,605	1,507,605	—
	変動金利定期預金	期末残高	549	549	—	539	539	—
		平均残高	553	553	—	552	552	—
その他	期末残高	32,522	9,989	22,533	45,410	23,479	21,930	
	平均残高	33,244	14,232	19,011	36,834	14,258	22,575	
合計	期末残高	4,131,049	4,108,516	22,533	4,214,973	4,193,042	21,930	
	平均残高	4,018,499	3,999,487	19,011	4,136,045	4,113,470	22,575	
譲渡性預金	期末残高	157,430	157,430	—	145,830	145,830	—	
	平均残高	162,178	162,178	—	147,652	147,652	—	
総合計	期末残高	4,288,479	4,265,946	22,533	4,360,803	4,338,872	21,930	
	平均残高	4,180,677	4,161,665	19,011	4,283,698	4,261,122	22,575	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）  
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区分	2019年3月31日	2020年3月31日
定期預金	固定金利定期預金	3カ月未満	349,035	336,520
		3カ月以上6カ月未満	354,911	348,879
		6カ月以上1年未満	589,106	553,917
		1年以上2年未満	46,030	52,471
		2年以上3年未満	37,897	31,636
		3年以上	25,850	21,252
		合計	1,402,832	1,344,678
	変動金利定期預金	3カ月未満	348,990	336,464
		3カ月以上6カ月未満	354,863	348,858
		6カ月以上1年未満	589,008	553,799
1年以上2年未満		45,802	52,201	
2年以上3年未満		37,767	31,562	
3年以上		25,850	21,252	
合計		1,402,283	1,344,138	
その他	3カ月未満	44	55	
	3カ月以上6カ月未満	48	21	
	6カ月以上1年未満	97	118	
	1年以上2年未満	227	269	
	2年以上3年未満	130	73	
	3年以上	—	0	
	合計	549	539	

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
個人預金	3,085,115	74.68	3,174,367	75.31
法人預金	935,467	22.64	965,238	22.90
その他預金	110,466	2.68	75,367	1.79
総合計	4,131,049	100.00	4,214,973	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
財形貯蓄	14,430	14,059

連結情報

単体情報

# 貸出金に関する指標

## 科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	期末残高	161,863	160,864	998	163,228	162,053	1,175
	平均残高	154,614	153,883	730	157,936	156,951	985
証書貸付	期末残高	3,102,198	3,046,152	56,046	3,131,119	3,069,607	61,511
	平均残高	3,038,561	3,009,190	29,371	3,067,056	3,010,384	56,672
当座貸越	期末残高	256,203	256,203	—	277,888	277,888	—
	平均残高	236,266	236,266	—	246,997	246,997	—
割引手形	期末残高	15,242	15,242	—	12,283	12,283	—
	平均残高	13,322	13,322	—	11,896	11,896	—
合計	期末残高	3,535,507	3,478,462	57,044	3,584,520	3,521,833	62,686
	平均残高	3,442,764	3,412,663	30,101	3,483,886	3,426,229	57,657

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区分	2019年3月31日	2020年3月31日
		貸出金	
	1年以下	337,180	316,487
	1年超3年以下	316,616	293,771
	3年超5年以下	376,159	400,263
	5年超7年以下	219,906	240,580
	7年超	2,029,440	2,055,527
	期間の定めのないもの	256,203	277,888
	合計	3,535,507	3,584,520
固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	154,597	143,746
	3年超5年以下	194,790	198,511
	5年超7年以下	117,906	162,278
	7年超	1,255,478	1,265,880
	期間の定めのないもの	246,875	268,789
	合計	—	—
変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	162,018	150,025
	3年超5年以下	181,369	201,752
	5年超7年以下	102,000	78,302
	7年超	773,962	789,647
	期間の定めのないもの	9,327	9,099
	合計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。  
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
		金額	構成比		金額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	110,140	3,535,507		108,723	3,584,520	
製造業	3,575	343,687	9.72	3,443	341,945	9.54
農業、林業	169	3,337	0.09	172	3,693	0.10
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	7,926	0.22	16	5,669	0.16
建設業	4,269	150,764	4.26	4,293	144,570	4.03
電気・ガス・熱供給・水道業	73	20,599	0.58	71	26,682	0.75
情報通信業	207	16,186	0.46	201	18,425	0.51
運輸業、郵便業	1,155	158,911	4.50	1,180	149,741	4.18
卸売業、小売業	3,445	256,588	7.26	3,402	269,871	7.53
金融業、保険業	121	153,145	4.33	123	163,237	4.55
不動産業、物品賃貸業	6,186	860,391	24.34	6,411	906,707	25.30
各種サービス業	4,158	263,104	7.44	4,249	278,262	7.76
地方公共団体	84	225,378	6.38	87	223,463	6.23
その他	86,683	1,075,491	30.42	85,075	1,052,255	29.36
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	110,140	3,535,507	100.00	108,723	3,584,520	100.00

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
設備資金	2,014,044	56.97	2,054,079	57.30
運転資金	1,521,463	43.03	1,530,441	42.70
合計	3,535,507	100.00	3,584,520	100.00

## 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
総貸出金残高(A)	3,535,507	3,584,520
中小企業等貸出金残高(B)	2,676,618	2,720,740
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	75.70%	75.90%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
個人ローン	1,405,241	1,413,963
住宅ローン	899,637	893,235
その他ローン	505,604	520,728

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,990	—	6,382	—
債権	3,883	—	4,086	—
商品	1,404	—	2,706	—
不動産	721,842	2,107	741,937	1,464
その他	148,089	490	143,096	890
計	881,210	2,597	898,209	2,354
保証	1,713,555	—	1,713,765	—
信用	940,741	1,603	972,545	2,440
合計	3,535,507	4,200	3,584,520	4,795

## 預貸率

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	4,288,479	4,265,946	22,533	4,360,803	4,338,872	21,930
	期中平均残高	4,180,677	4,161,665	19,011	4,283,698	4,261,122	22,575
貸出金	期末残高	3,535,507	3,478,462	57,044	3,584,520	3,521,833	62,686
	期中平均残高	3,442,764	3,412,663	30,101	3,483,886	3,426,229	57,657
預貸率 (%)	期末値	82.44	81.54	253.15	82.19	81.16	285.83
	期中平均値	82.34	82.00	158.32	81.32	80.40	255.39

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

# 貸出金に関する指標

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2018年度					2019年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高
一般貸倒引当金	6,292	8,786	—	6,292	8,786	8,786	10,861	—	8,786	10,861
個別貸倒引当金	2,739	9,831	387	2,351	9,831	9,831	4,835	3,900	5,931	4,835
合計	9,032	18,618	387	8,644	18,618	18,618	15,697	3,900	14,717	15,697

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理債権（3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

なお、2019年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、その影響について調査を行い、影響を受けていると認めた債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日		2020年3月31日	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
破綻先債権額	863	0.02	2,229	0.06
延滞債権額	48,833	1.38	41,194	1.14
3カ月以上延滞債権額	—	—	26	0.00
貸出条件緩和債権額	20,855	0.58	27,890	0.77
合計	70,552	1.99	71,340	1.99

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

## 金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 2019年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	0.48	93	77	100.00
危険債権	327	0.91	268	20	88.11
要管理債権	209	0.58	126	44	81.56
小計	707	1.98	487	141	89.06
正常債権	34,918				
合計	35,625				

(2) 2020年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	0.33	99	21	100.00
危険債権	316	0.87	240	26	84.38
要管理債権	279	0.77	154	45	71.63
小計	716	1.98	494	92	82.04
正常債権	35,396				
合計	36,112				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私勢によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

### 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

### 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

# 有価証券に関する指標

## 有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			2018年度			2019年度		
			合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	期末残高	118,895	118,895	—	85,811	85,811	—
		平均残高	146,129	146,129	—	100,840	100,840	—
地方	債	期末残高	149,699	149,699	—	136,056	136,056	—
		平均残高	165,059	165,059	—	139,545	139,545	—
短期社	債	期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	7,216	7,216	—	14,245	14,245	—
社	債	期末残高	201,305	201,305	—	208,021	208,021	—
		平均残高	196,218	196,218	—	202,263	202,263	—
株	式	期末残高	52,330	52,330	—	45,607	45,607	—
		平均残高	37,858	37,858	—	32,895	32,895	—
その他の有価証券		期末残高	134,032	38,474	95,558	151,354	35,681	115,673
		平均残高	140,242	43,214	97,028	148,726	38,226	110,500
	外国証券	期末残高	95,558	—	95,558	115,673	—	115,673
		平均残高	97,028	—	97,028	110,500	—	110,500
合計		期末残高	656,262	560,704	95,558	626,852	511,179	115,673
		平均残高	692,724	595,696	97,028	638,517	528,016	110,500

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			区分	2019年3月31日	2020年3月31日			
国	債		1年以下	29,759	29,327			
			1年超3年以下	46,273	36,710			
			3年超5年以下	20,707	—			
			5年超7年以下	—	—			
			7年超10年以下	5,115	3,034			
			10年超	17,040	16,738			
			期間の定めのないもの	—	—			
			合計	118,895	85,811			
地方	債		1年以下	27,798	13,223			
			1年超3年以下	17,927	9,210			
			3年超5年以下	9,568	9,597			
			5年超7年以下	12,878	20,776			
			7年超10年以下	28,716	24,405			
			10年超	52,810	58,842			
			期間の定めのないもの	—	—			
			合計	149,699	136,056			
社	債		1年以下	29,466	17,268			
			1年超3年以下	36,063	35,622			
			3年超5年以下	47,228	54,099			
			5年超7年以下	13,217	14,892			
			7年超10年以下	13,739	11,039			
			10年超	61,588	75,097			
			期間の定めのないもの	—	—			
			合計	201,305	208,021			
株	式		期間の定めのないもの	52,330	45,607			
			合計	52,330	45,607			
その他の有価証券			1年以下	23,603	25,446			
			1年超3年以下	45,611	32,598			
			3年超5年以下	30,353	19,067			
			5年超7年以下	5,913	3,035			
			7年超10年以下	3,476	10,962			
			10年超	12,773	45,836			
			期間の定めのないもの	12,299	14,407			
			合計	134,032	151,354			
			外国証券			1年以下	16,703	21,282
						1年超3年以下	39,884	30,121
3年超5年以下	25,171	12,573						
5年超7年以下	—	—						
7年超10年以下	1,491	6,340						
10年超	12,306	45,355						
期間の定めのないもの	0	0						
合計	95,558	115,673						

連結情報

単体情報

# 有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

## 商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	12,672	51	6,093	55
商 品 地 方 債	4,199	229	213	49
合 計	16,871	280	6,306	104

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

## 預証率

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	4,288,479	4,265,946	22,533	4,360,803	4,338,872	21,930
	期 中 平 均 残 高	4,180,677	4,161,665	19,011	4,283,698	4,261,122	22,575
有 価 証 券	期 末 残 高	656,262	560,704	95,558	626,852	511,179	115,673
	期 中 平 均 残 高	692,724	595,696	97,028	638,517	528,016	110,500
預 証 率 (%)	期 末 値	15.30	13.14	424.07	14.37	11.78	527.44
	期 中 平 均 値	16.56	14.31	510.35	14.90	12.39	489.46

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 公共債の引受額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	9,802	9,732
合 計	9,802	9,732

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国 債	5,479	6,100
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	1,672	371
合 計	7,151	6,471
投 資 信 託	47,321	56,542

## 為替・外貨建資産残高

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2018年度		2019年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	5,749	5,692,560	5,585	5,752,559
	各 地 よ り 受 け た 分	7,965	6,117,002	7,901	6,234,376
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	26	45,471	23	39,675
	各 地 よ り 受 け た 分	34	54,402	32	49,406

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年度	2019年度
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	2,000	1,838
	買 入 為 替	1,734	1,642
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	248	234
	取 立 為 替	7	7
合 計		3,991	3,722

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2019年3月31日	2020年3月31日
外 貨 建 資 産 残 高	1,006	1,050

# 有価証券時価情報

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		0	

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,030	4,036	6	1,030	1,031	1
	小計	4,030	4,036	6	1,030	1,031	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	16,954	16,915	△38	19,058	18,993	△65
	小計	16,954	16,915	△38	19,058	18,993	△65
合計		20,985	20,952	△32	20,088	20,025	△63

## 3. 子会社株式及び関連会社株式等

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社株式	5,939	5,939
関連会社株式	41	41
組合出資金	595	701
合計	6,576	6,682

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,805	13,141	20,663	27,149	9,314	17,834
	債券	440,503	432,541	7,961	288,585	283,603	4,981
	国債	118,895	115,361	3,534	83,794	81,522	2,271
	地方債	145,930	144,053	1,876	105,916	104,791	1,125
	社債	175,678	173,127	2,550	98,875	97,289	1,585
	その他	68,478	67,065	1,412	41,116	40,170	945
	小計	542,787	512,749	30,037	356,851	333,088	23,762
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,839	13,283	△2,443	10,784	13,678	△2,893
	債券	8,411	8,441	△30	121,216	121,713	△497
	国債	—	—	—	2,017	2,019	△1
	地方債	3,769	3,792	△22	30,140	30,238	△97
	社債	4,641	4,649	△7	89,058	89,455	△397
	その他	76,017	77,859	△1,841	108,394	114,137	△5,743
小計	95,268	99,583	△4,315	240,395	249,529	△9,133	
合計	638,055	612,332	25,722	597,246	582,618	14,628	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
株式	1,704	1,692
その他	982	1,148
合計	2,686	2,840

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	
社債	売却原価	330	648
	売却額	333	654
	売却損益	3	6

(売却の理由) 私募債の買入消却であります。

# 有価証券時価情報

## 6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
その他有価証券	売却額	78,438	31,143
	売却益	9,025	2,308
	売却損	695	1,023

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めて開示しております。

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

### <2018年度>

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は614百万円（うち、株式614百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
  - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
  - ② 発行会社が債務超過
  - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

### <2019年度>

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は1,053百万円（うち、株式1,053百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
  - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
  - ② 発行会社が債務超過
  - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

# 金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金／デリバティブ情報

## 金銭の信託関係

### 1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		2019年3月31日	2020年3月31日
運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	1,490	1,494
	当期の損益に含まれた評価差額	△9	△5

### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
評価差額	25,722	14,628
その他有価証券	25,722	14,628
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	7,639	4,405
その他有価証券評価差額金	18,082	10,223

## デリバティブ情報

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	438	115	△3	△3	143	143	△4	△4
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△3	△3	—	—	△4	△4	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	48,722	—	△231	△231	45,123	—	△171	△171
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	1,688	174	△10	△10	1,705	112	△1	△1
	買建	1,461	172	17	17	1,589	111	6	6
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△224	△224	—	—	△166	△166	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

連結情報

単体情報

# デリバティブ情報

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年3月31日			2020年3月31日				
		主  な ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主  な ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動	その他有価証券 (債券)	—	—	—	その他有価証券 (債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		36,159	35,880	△2,089		34,957	34,937	△2,090
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		1,665	1,665	△49		973	642	△20
合 計		—	—	—	△2,139	—	—	—	△2,111

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引及び(4) 債券関連取引については該当事項はありません。

# 信託業務

## 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年度	2019年度
銀行勘定貸	—	1,043
合計	—	1,043

(単位：百万円)

負債	2018年度	2019年度
金銭信託	—	1,043
合計	—	1,043

(注) 共同信託他社管理財産については、2018年度及び2019年度のいずれも取扱残高はありません。

### 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2018年度	2019年度
銀行勘定貸	—	1,043
合計	—	1,043

(単位：百万円)

負債	2018年度	2019年度
元本	—	1,043
合計	—	1,043

### 受託残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
金銭信託	—	1,043

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2018年度及び2019年度のいずれも取扱残高はありません。

### 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	区分	2018年度	2019年度
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	1,043
	その他のもの	—	—
	合計	—	1,043

(注) 貸付信託については、2018年度及び2019年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

# 自己資本の充実

(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示)

## Contents

<b>自己資本の構成に関する開示事項</b>	<b>39</b>
------------------------	-----------

<b>定性的な開示事項</b>	<b>43</b>
-----------------	-----------

<b>定量的な開示事項</b>	<b>46</b>
-----------------	-----------

連結情報	46
------	----

単体情報	55
------	----

<b>報酬等に関する開示事項</b>	<b>64</b>
--------------------	-----------

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

# 自己資本の構成に関する開示事項(連結情報)

## 一.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2020年3月31日	2019年3月31日
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	218,792	213,350
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,096	84,035
うち、利益剰余金の額	136,947	131,563
うち、自己株式の額 (△)	909	906
うち、社外流出予定額 (△)	1,341	1,341
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,122	△1,087
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,122	△1,087
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	47	66
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,960	9,940
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,960	9,940
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,252	2,815
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	159
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	230,939	225,244
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,041	2,718
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,041	2,718
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,714	4,681
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 自己資本の構成に関する開示事項(連結情報)

(単位：百万円)

項 目	2020年3月31日	2019年3月31日
<b>特定項目に係る十パーセント基準超過額</b>	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
<b>特定項目に係る十五パーセント基準超過額</b>	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	6,756	7,400
<b>自己資本</b>		
<b>自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)</b>	224,182	217,844
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
<b>信用リスク・アセットの額の合計額</b>	2,560,266	2,502,259
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,018	△ 6,265
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△11,018	△ 6,265
<b>マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額</b>	—	—
<b>オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額</b>	88,901	90,934
<b>信用リスク・アセット調整額</b>	—	—
<b>オペレーショナル・リスク相当額調整額</b>	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	2,649,167	2,593,193
<b>連結自己資本比率</b>		
<b>連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))</b>	8.46%	8.40%

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 自己資本の構成に関する開示事項(単体情報)

## 一.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2020年3月31日	2019年3月31日
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	208,995	204,588
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,096	84,095
うち、利益剰余金の額	127,149	122,741
うち、自己株式の額 (△)	909	906
うち、社外流出予定額 (△)	1,341	1,341
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	47	66
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,118	8,984
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,118	8,984
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,252	2,815
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	222,413	216,455
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,937	2,650
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,937	2,650
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,787	5,710
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 自己資本の構成に関する開示事項(単体情報)

(単位：百万円)

項 目	2020年3月31日	2019年3月31日
<b>特定項目に係る十五パーセント基準超過額</b>	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	8,726	8,361
<b>自己資本</b>		
<b>自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)</b>	213,687	208,094
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
<b>信用リスク・アセットの額の合計額</b>	2,540,215	2,480,864
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,700	△ 6,889
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△11,700	△ 6,889
<b>マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額</b>	—	—
<b>オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額</b>	86,173	88,094
<b>信用リスク・アセット調整額</b>	—	—
<b>オペレーショナル・リスク相当額調整額</b>	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	2,626,389	2,568,959
<b>自己資本比率</b>		
<b>自己資本比率 ((ハ) / (ニ))</b>	8.13%	8.10%

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定性的な開示事項

## 一. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
ぶざん総合リース株式会社	一般リース、延払取引、オートリース業務
ぶざん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード（JCB,VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務
ぶざんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶざん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶざんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談
むさしのハーモニー株式会社	事務代行業務

## 二. 自己資本調達手段（その額の全額又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

当行は、自己資本調達手段としては、普通株式により資本調達を行っております。（2020年3月31日）

発行主体	株式会社武蔵野銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	84,095百万円
単体自己資本比率	84,095百万円

(注) 連結子会社の自己資本調達手段についても、普通株式により資本調達を行っております。

## 三. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本が確保されているか否かを評価するために、毎月開催するALMにかかる経営会議において、次の項目についてモニタリングすることにより、自己資本の充実度を評価しております。

なお、評価結果につきましては、毎月の取締役会に報告し、今後の資本計画等に反映される体制とし

八. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は1社です。

(単位：百万円)

名 称	総資産	純資産	主要な業務の内容
むさしの地域創生推進ファンド 投資事業有限責任組合	222	222	投資業務

(注) 総資産、純資産は2019年12月期決算の計数を記載しております。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定性的な開示事項

## 四. 信用リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

(管理方針)

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

(管理・運営体制)

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。与信運営につきましては、法人向け貸出では、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意しております。また、個人向け貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しております。

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切と判断し、エクスポージャーの種類にかかわらず、次の格付機関4社を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

## 五. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク削減方法とは)

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減方法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

(方針及び手続き)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「担保評価基準」に基づいて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府関係機関等の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様に判定しております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む。)登録のない定期預金を対象としております。

## 六. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、取引枠を設定し管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出したうえで、当行全体の信用リスクの状況を月次でリスク管理にかかる経営会議に報告しております。

なお、当行では派生商品取引にかかる保全や引当の算定は行っておりません。

## 七. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(リスク管理の方針)

当行の保有する証券化エクスポージャーのリスクを的確に把握するとともに、経営戦略や経営体力を踏まえた管理・コントロールの実施により業務運営の健全性・適切性を確保しております。

(リスク特性の概要)

当行が保有している証券化エクスポージャーに関連し信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

### ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有している証券化エクスポージャーについては信託銀行等が定期的に作成する「信託財産状況報告書」等を参考に包括的なリスク特性にかかる情報、パフォーマンスにかかる情報及び証券化取引構造上の特性についての把握に努めております。

### ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

### 二. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「外部格付準拠方式」を適用しております。

### ホ. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

### ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、上記「四.信用リスクに関する事項 ロ.標準的手法が適用されるポートフォリオについて」に記載しております格付機関と同様の4社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

## 八. オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスクの管理方針)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクであります。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行ううえで、全ての行動・事象に内在していることを認識のうえ、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを管理方針としております。

(オペレーショナル・リスクの管理手続)

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲、種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③その他のオペレーショナル・リスク(a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク)に区分し、各リスクごとに規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理する

とともに、総合的な管理部署が全体を管理する体制としております。

#### ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「粗利益配分手法」を適用しております。

### 九. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、出資等又は株式等のリスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期ごとに自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

株式等の価格変動リスクのVaR（バリュー・アット・リスク）は、信頼水準は99%、保有期間を政策株式は1年、その他は3か月として計測しております。

株式等の評価については、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 十. 金利リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動並びに銀行勘定全体の資金利益としたうえで管理を行っております。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」及び「金融負債」としております。

なお、連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク算出の対象外としております。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、金利リスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期ごとに自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

(3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては、月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクは、前営業日を基準日として日次で計測しております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当行では、リスクの管理を目的として、有価証券並びに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しております。

なお、半期に1回、ALMにかかる経営会議で、ヘッジにかかる方針を定めております。

#### ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
2020年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3年であります。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を5年としております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提  
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割当てております。

(d) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、開示告示に関するQ&Aに定める保守的な前提を採用しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提  
複数の通貨の取扱については、主要な通貨を計測対象としており、集計にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。

(f) スプレッドに関する前提  
スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

(g) 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
該事項はございません。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関するその他の説明

$\Delta$ EVE（最大値）は、保有する債券のデュレーションの長期化を主因に、前期末比6,828百万円増加し、26,327百万円となりました。 $\Delta$ NIIについては、開示初年度のため、記載していません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
当行の $\Delta$ EVEは、自己資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明  
当行では、主としてVaR（バリュー・アット・リスク）を用い、金利による時価変動リスク量を算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味  
銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%としております。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は、ともに6か月としております。

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定量的な開示事項(連結情報)

一.その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2018年度	2019年度
該当ありません	該当ありません

## 二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参 考) 自己資本比率告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2019年3月31日	2020年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	476	531
10. 地方三公社向け	20	15	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,183	601
12. 法人等向け	20~100	41,304	42,435
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,837	19,369
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,751	9,612
15. 不動産取得等事業向け	100	12,160	13,468
16. 三月以上延滞等	50~150	142	155
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	288	316
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1250	1,128	990
(うち出資等のエクスポージャー)	(100)	(1,128)	990
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(1250)	(—)	—
21. 上記以外	100~250	11,950	13,149
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)		(200)	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	(250)	(1,021)	1,091
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)		(—)	(—)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)		(378)	(598)
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100)	(10,349)	(11,258)
22. 証券化		196	0
(うちSTC要件適用分)		(—)	(—)
(うち非STC要件適用分)		(196)	(0)
23. 再証券化		—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		890	981
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	—	849	981
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	250	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	400	—	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	1250	41	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△128	△440
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	99,197	101,171

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2019年3月31日	2020年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	32	28
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	27	27
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	404	556
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	103	131
(うち借入金の保証)	100	47	58
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	275	436
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	16	17
カレント・エクスポージャー方式	—	16	17
派生商品取引	—	16	17
外国為替関連取引	—	6	7
金利関連取引	—	9	10
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	861	1,198

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定量的な開示事項(連結情報)

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日	2020年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	30	40
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日	2020年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,637	3,556
うち粗利益配分手法	3,637	3,556

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日	2020年3月31日
連結総所要自己資本額	103,727	105,966

## 三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2019年3月31日					三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー期末残高					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,534,335	464,792	1,982	636,589	4,637,699	3,111
国外計	—	—	—	49,025	49,025	—
<b>地域別計</b>	<b>3,534,335</b>	<b>464,792</b>	<b>1,982</b>	<b>685,614</b>	<b>4,686,724</b>	<b>3,111</b>
製造業	348,423	39,310	0	10,923	398,658	71
農業、林業	12,321	—	—	0	12,321	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,926	200	—	—	8,126	—
建設業	154,942	6,940	—	299	162,183	25
電気・ガス・熱供給・水道業	21,191	—	—	527	21,718	—
情報通信業	16,767	4,253	—	808	21,830	19
運輸業、郵便業	159,817	19,103	—	7,195	186,115	3
卸売業、小売業	261,168	9,951	37	4,188	275,346	119
金融業、保険業	152,599	93,332	1,945	130,875	378,752	745
不動産業、物品賃貸業	663,678	17,650	—	3,433	684,762	0
各種サービス業	281,367	8,146	—	62,203	351,716	371
国・地方公共団体	245,571	265,901	—	43,599	555,072	—
個人	1,208,108	—	—	—	1,208,108	868
その他	451	—	—	421,558	422,010	884
<b>業種別計</b>	<b>3,534,335</b>	<b>464,792</b>	<b>1,982</b>	<b>685,614</b>	<b>4,686,724</b>	<b>3,111</b>
1年以下	564,612	86,978	704	377,937	1,030,233	
1年超3年以下	323,902	100,776	53	40,161	464,893	
3年超5年以下	376,498	76,597	441	25,504	479,042	
5年超7年以下	224,076	21,849	271	37,492	283,690	
7年超10年以下	342,654	51,506	7	3,065	397,234	
10年超	1,702,139	127,082	505	12,003	1,841,730	
期間の定めのないもの	451	—	—	189,448	189,900	
<b>残存期間別計</b>	<b>3,534,335</b>	<b>464,792</b>	<b>1,982</b>	<b>685,614</b>	<b>4,686,724</b>	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2020年3月31日					三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー期末残高					
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,588,096	427,203	2,045	686,777	4,704,122	4,022	
国外計	—	—	—	76,886	76,886	—	
<b>地域別計</b>	<b>3,588,096</b>	<b>427,203</b>	<b>2,045</b>	<b>763,663</b>	<b>4,781,009</b>	<b>4,022</b>	
製造業	347,085	45,595	2	9,084	401,767	202	
農業、林業	8,064	—	—	0	8,065	0	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,669	—	—	—	5,669	—	
建設業	148,762	8,919	—	354	158,036	412	
電気・ガス・熱供給・水道業	28,750	30	—	394	29,174	—	
情報通信業	19,165	4,844	—	856	24,867	—	
運輸業、郵便業	150,791	16,956	—	7,235	174,983	12	
卸売業、小売業	273,403	8,843	41	4,110	286,399	239	
金融業、保険業	162,855	97,365	2,001	137,700	399,923	691	
不動産業、物品賃貸業	821,014	15,590	—	7,005	843,611	697	
各種サービス業	300,213	8,800	—	92,424	401,438	19	
国・地方公共団体	223,583	220,255	—	38,191	482,030	—	
個人	1,098,369	—	—	—	1,098,369	756	
その他	367	—	—	466,304	466,672	990	
<b>業種別計</b>	<b>3,588,096</b>	<b>427,203</b>	<b>2,045</b>	<b>763,663</b>	<b>4,781,009</b>	<b>4,022</b>	
1年以下	573,940	60,595	736	424,737	1,060,009		
1年超3年以下	312,068	80,890	149	30,357	423,465		
3年超5年以下	379,802	63,529	223	13,295	456,851		
5年超7年以下	244,525	32,955	21	47,393	324,895		
7年超10年以下	333,524	41,768	379	7,496	383,168		
10年超	1,743,867	147,464	534	46,643	1,938,510		
期間の定めのないもの	367	—	—	193,739	194,107		
<b>残存期間別計</b>	<b>3,588,096</b>	<b>427,203</b>	<b>2,045</b>	<b>763,663</b>	<b>4,781,009</b>		

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## □.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	7,290	2,451	9,741	9,741	1,961	11,703
個 別 貸 倒 引 当 金	6,086	7,194	13,281	13,281	△5,153	8,128
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,377	9,645	23,023	23,023	△3,191	19,831

自己資本の構成に  
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定量的な開示事項(連結情報)

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	6,086	7,194	13,281	13,281	△5,153	8,128
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別計</b>	<b>6,086</b>	<b>7,194</b>	<b>13,281</b>	<b>13,281</b>	<b>△5,153</b>	<b>8,128</b>
製造業	679	7,030	7,710	7,710	△5,686	2,024
農業、林業	31	△1	30	30	△30	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	336	△146	189	189	39	229
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	11	14	14	△6	7
運輸業、郵便業	83	12	95	95	0	96
卸売業、小売業	375	17	392	392	△3	388
金融業、保険業	0	236	236	236	455	691
不動産業、物品賃貸業	524	87	612	612	139	752
各種サービス業	188	50	239	239	1	240
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	419	△213	205	205	△57	148
その他	3,443	110	3,553	3,553	△4	3,548
<b>業種別計</b>	<b>6,086</b>	<b>7,194</b>	<b>13,281</b>	<b>13,281</b>	<b>△5,153</b>	<b>8,128</b>

## 八.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
製造業	345	400
農業、林業	47	5
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,298	1,082
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	31	—
運輸業、郵便業	92	46
卸売業、小売業	466	954
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,619	1,581
各種サービス業	116	346
国・地方公共団体	—	—
個人	532	409
その他	1,104	1,202
<b>業種別計</b>	<b>5,654</b>	<b>6,029</b>

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）（単位：百万円）

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	300,368	654,279	339,305	571,767
10%	—	164,444	—	175,517
20%	217,769	46,157	225,654	52,256
35%	—	696,305	—	686,441
50%	289,647	15,957	373,260	16,686
75%	—	657,160	—	621,143
100%	77,938	1,416,298	56,545	1,482,658
150%	—	1,768	—	2,292
250%	—	8,660	—	9,334
1250%	—	82	—	—
合 計	885,723	3,661,113	994,765	3,618,099

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。  
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

#### 四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
現金及び自行預金	38,581	38,036
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,863	6,400
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>45,445</b>	<b>44,437</b>
適格保証	67,101	90,445
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>67,101</b>	<b>90,445</b>

#### 五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2019年3月31日	2020年3月31日
734	579

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年3月31日	2020年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	735	765
金利関連取引	1,247	1,280
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
<b>派生商品取引</b>	<b>1,982</b>	<b>2,045</b>
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,982	2,045

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定量的な開示事項(連結情報)

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額  
該当ありません。

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年3月31日	2020年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	735	765
金利関連取引	1,247	1,280
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,982	2,045
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,982	2,045

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ  
テクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
住宅ローン債権	40	5
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	9,000	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合 計	9,040	5

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%~20%以下	2,040	16	5	0
20%超~50%以下	5,000	100	—	—
50%超~100%以下	1,999	79	—	—
100%超~200%以下	—	—	—	—
200%超~1250%	—	—	—	—
合 計	9,040	196	5	0

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用  
される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス  
ク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額		時 価	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	45,423	38,730		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,729	1,706		
合 計	47,152	40,437	47,152	40,437

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	89	97
合 計	89	97

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益	7,997	1,046
償却額	614	1,064

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	26,451	15,375

二.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
ルック・スルー方式	39,068	38,870
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	82	—
合計	39,150	38,870

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

自己資本の構成に  
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定量的な開示事項(連結情報)

## 九.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

### IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	26,275	19,499	2,018	
2	下方パラレルシフト	0	0	323	
3	スティープ化	26,327	17,534		
4	フラット化	297	374		
5	短期金利上昇	736	928		
6	短期金利低下	2,168	2,140		
7	最大値	26,327	19,499		
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	224,182		217,844	

(注) 1. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。  
2. 金利リスクは銀行単体のみを対象としております。

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定量的な開示事項(単体情報)

## 一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2019年3月31日	2020年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	476	531
10. 地方三公社向け	20	15	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,128	595
12. 法人等向け	20~100	41,857	42,962
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,829	19,362
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,751	9,612
15. 不動産取得等事業向け	100	12,160	13,468
16. 三月以上延滞等	50~150	89	96
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	288	316
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1250	1,362	1,225
(うち出資等のエクスポージャー)	(100)	(1,362)	(1,225)
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100~250	10,477	11,684
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)		(200)	(200)
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	(250)	(894)	(960)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)		(—)	(—)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)		(407)	(629)
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100)	(8,973)	(9,893)
22. 証券化		196	0
(うちSTC要件適用分)		(—)	(—)
(うち非STC要件適用分)		(196)	(0)
23. 再証券化		—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		890	981
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	—	849	981
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	250	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	400	—	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	1250	41	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△182	△468
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	98,341	100,369

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定量的な開示事項(単体情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2019年3月31日	2020年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	32	28
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	27	27
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	404	556
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	103	131
(うち借入金の保証)	100	47	58
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	275	436
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	16	17
カレント・エクスポージャー方式	—	16	17
派生商品取引	—	16	17
外国為替関連取引	—	6	7
金利関連取引	—	9	10
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	861	1,198

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	30	40
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額	0	0

## ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,523	3,446
うち粗利益配分手法	3,523	3,446

## ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
単体総所要自己資本額	102,758	105,055

## 二.信用リスクに関する事項

## イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2019年3月31日					三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー期末残高					
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,547,715	462,593	1,982	595,098	4,607,390	2,226	
国外計	—	—	—	48,977	48,977	—	
<b>地域別計</b>	<b>3,547,715</b>	<b>462,593</b>	<b>1,982</b>	<b>644,076</b>	<b>4,656,368</b>	<b>2,226</b>	
製造業	348,423	39,310	0	10,921	398,657	71	
農業、林業	12,321	—	—	0	12,321	1	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	7,926	200	—	—	8,126	—	
建設業	154,942	6,940	—	299	162,183	25	
電気・ガス・熱供給・水道業	21,191	—	—	527	21,718	—	
情報通信業	16,767	4,253	—	1,067	22,088	19	
運輸業、郵便業	159,817	19,103	—	7,195	186,115	3	
卸売業、小売業	261,168	9,951	37	4,188	275,346	119	
金融業、保険業	153,400	93,332	1,945	125,301	373,980	745	
不動産業、物品賃貸業	676,707	17,650	—	4,492	698,850	—	
各種サービス業	281,367	8,146	—	62,372	351,885	371	
国・地方公共団体	245,571	263,703	—	42,600	551,874	—	
個人	1,208,108	—	—	—	1,208,108	868	
その他	—	—	—	385,108	385,108	—	
<b>業種別計</b>	<b>3,547,715</b>	<b>462,593</b>	<b>1,982</b>	<b>644,076</b>	<b>4,656,368</b>	<b>2,226</b>	
1年以下	573,076	86,128	704	367,884	1,027,793		
1年超3年以下	325,502	99,926	53	40,161	465,643		
3年超5年以下	379,898	76,597	441	25,504	482,442		
5年超7年以下	224,444	21,849	271	37,492	284,058		
7年超10年以下	342,654	51,008	7	2,066	395,737		
10年超	1,702,139	127,082	505	12,003	1,841,730		
期間の定めのないもの	—	—	—	158,963	158,963		
<b>残存期間別計</b>	<b>3,547,715</b>	<b>462,593</b>	<b>1,982</b>	<b>644,076</b>	<b>4,656,368</b>		

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に  
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定量的な開示事項(単体情報)

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2020年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,600,904	425,855	2,045	655,176	4,683,982	3,031	
国外計	—	—	—	76,838	76,838	—	
<b>地域別計</b>	<b>3,600,904</b>	<b>425,855</b>	<b>2,045</b>	<b>732,015</b>	<b>4,760,820</b>	<b>3,031</b>	
製造業	347,085	45,595	2	9,083	401,766	202	
農業、林業	8,064	—	—	0	8,065	0	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,669	—	—	—	5,669	—	
建設業	148,762	8,919	—	354	158,036	412	
電気・ガス・熱供給・水道業	28,750	30	—	394	29,174	—	
情報通信業	19,165	4,844	—	1,116	25,127	—	
運輸業、郵便業	150,791	16,956	—	7,235	174,983	12	
卸売業、小売業	273,403	8,843	41	4,110	286,399	239	
金融業、保険業	163,657	97,365	2,001	142,118	405,143	691	
不動産業、物品賃貸業	833,388	15,590	—	8,142	857,121	697	
各種サービス業	300,213	8,800	—	92,590	401,604	19	
国・地方公共団体	223,583	218,907	—	37,191	479,682	—	
個人	1,098,369	—	—	—	1,098,369	756	
その他	—	—	—	429,677	429,677	—	
<b>業種別計</b>	<b>3,600,904</b>	<b>425,855</b>	<b>2,045</b>	<b>732,015</b>	<b>4,760,820</b>	<b>3,031</b>	
1年以下	582,643	59,745	736	424,503	1,067,629		
1年超3年以下	313,568	80,890	149	30,357	424,965		
3年超5年以下	382,775	63,529	223	13,295	459,824		
5年超7年以下	244,525	32,955	21	46,892	324,395		
7年超10年以下	333,524	41,270	379	6,996	382,171		
10年超	1,743,867	147,464	534	46,643	1,938,510		
期間の定めのないもの	—	—	—	163,324	163,324		
<b>残存期間別計</b>	<b>3,600,904</b>	<b>425,855</b>	<b>2,045</b>	<b>732,015</b>	<b>4,760,820</b>		

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。  
 3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,292	2,493	8,786	8,786	2,075	10,861
個別貸倒引当金	2,739	7,092	9,831	9,831	△4,996	4,835
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	9,032	9,586	18,618	18,618	△2,920	15,697

自己資本の構成に  
関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	2,739	7,092	9,831	9,831	△4,996	4,835
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別計</b>	2,739	7,092	9,831	9,831	△4,996	4,835
製造業	679	7,030	7,710	7,710	△5,686	2,024
農業、林業	31	△1	30	30	△30	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	336	△146	189	189	39	229
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	11	14	14	△6	7
運輸業、郵便業	83	12	95	95	0	96
卸売業、小売業	375	17	392	392	△3	388
金融業、保険業	0	236	236	236	455	691
不動産業、物品賃貸業	524	87	612	612	139	752
各種サービス業	188	50	239	239	1	240
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	419	△213	205	205	△57	148
その他	95	8	104	104	152	256
<b>業種別計</b>	2,739	7,092	9,831	9,831	△4,996	4,835

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

## ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
製造業	345	400
農業、林業	47	5
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,298	1,082
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	31	—
運輸業、郵便業	92	46
卸売業、小売業	466	954
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,619	1,581
各種サービス業	116	346
国・地方公共団体	—	—
個人	532	409
その他	24	22
<b>業種別計</b>	4,573	4,848

# 定量的な開示事項(単体情報)

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）  
(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	300,368	651,081	339,305	569,419
10%	—	164,444	—	175,517
20%	217,769	36,103	225,650	52,023
35%	—	696,305	—	686,441
50%	289,647	15,957	373,260	16,686
75%	—	656,910	—	620,916
100%	77,938	1,401,594	56,545	1,467,582
150%	—	883	—	1,301
250%	—	7,393	—	8,026
1250%	—	82	—	—
合計	885,723	3,630,757	994,762	3,597,914

(注) 1.格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したのものも含まれます。  
2.中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## 三.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
現金及び自行預金	38,581	38,036
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,863	6,400
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	45,445	44,437
適格保証	67,101	90,445
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	67,101	90,445

## 四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2019年3月31日	2020年3月31日
734	579

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年3月31日	2020年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	735	765
金利関連取引	1,247	1,280
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,982	2,045
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,982	2,045

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額  
該当ありません。

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年3月31日	2020年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	735	765
金利関連取引	1,247	1,280
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,982	2,045
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,982	2,045

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

#### 五.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
住宅ローン債権	40	5	5	5
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	9,000	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	9,040	5	5	5

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%～20%以下	2,040	16	5	0
20%超～50%以下	5,000	100	—	—
50%超～100%以下	1,999	79	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～1250%	—	—	—	—
合 計	9,040	196	5	0

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

自己資本の構成に  
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 定量的な開示事項(単体情報)

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額		時 価	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	44,644	37,933		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,704	1,692		
合 計	46,348	39,626	46,348	39,626

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社・子法人等	5,939	5,939
関連法人等	41	41
合 計	5,981	5,981

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益	7,997	1,041
償却額	614	1,064

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	25,722	14,628

二.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
ルック・スルー方式	39,068	38,870
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	82	—
合計	39,150	38,870

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し差し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。  
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。  
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。  
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。  
5. 「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

八.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	26,275	19,499	2,018	
2	下方平行シフト	0	0	323	
3	スティープ化	26,327	17,534		
4	フラット化	297	374		
5	短期金利上昇	736	928		
6	短期金利低下	2,168	2,140		
7	最大値	26,327	19,499		
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	213,687		208,094	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。また、当事業年度に退任した取締役も含めます。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるものとしております。

なお、主要な連結子法人等に該当する会社はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

#### 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2020年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

基本報酬は、役員としての職務内容・人物評価・業績実績等を勘案して決定しております。

株式報酬等は、中長期的な業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的として、信託の仕組みを利用し、役位や業績目標の達成度等に応じて当行株式等が原則として役員の退任時に交付される制度となっております。

なお、基本報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内において、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議によって決定しております。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

### (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分について、リスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系とはしていません。

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の総額				
			固定報酬 の総額	基本報酬	報酬型 ストックオプション	株式 報酬等	その他
対象役員	10	259	259	244	—	15	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—

区分	変動報酬 の総額	報酬等の総額				退職 慰労金	その他
		基本報酬	賞与	株式 報酬等	その他		
対象役員	—	—	—	—	—	—	
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	2011年7月28日から 2036年7月27日まで
株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権	2012年7月31日から 2037年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	2013年8月1日から 2038年7月31日まで
株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権	2014年7月31日から 2039年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権	2015年7月30日から 2040年7月29日まで

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 法定開示項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2の第1項及び第19条の3に基づく開示項目

### 概況及び組織に関する事項

経営の組織	本編87
大株主一覧	本編88
役員一覧	本編75～77
会計監査人の氏名又は名称	21
店舗一覧	本編90～93

### 主要な事業の内容

業務の案内	本編86
-------	------

### 主要な事業に関する事項

営業の概況	本編24～26
主要な経営指標等の推移	17

### 主要な業務の状況

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	18
資金運用収支、役員取引等収支、及びその他業務収支	18
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等利鞘	18～19
	19
受取利息・支払利息の分析	19
総資産経常利益率及び資本経常利益率	19
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	19

### 預金に関する指標

預金科目別平均残高	27
定期預金残存期間別残高	27

### 貸出金等に関する指標

貸出金平均残高	28
貸出金残存期間別残高	28
貸出金業種別内訳	28
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	29
貸出金使途別内訳	29
中小企業向貸出	29
特定海外債権残高	29
預貸率	29

### 有価証券に関する指標

有価証券種類別平均残高	31
有価証券残存期間別残高	31
商品有価証券平均残高	32
預証率	32

### 信託業務に関する指標

信託報酬	17
信託財産額	17
信託勘定貸出金残高	17
信託勘定有価証券残高	17
信託財産残高表	37
受託残高	37
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	37
信託期間別の元本残高	37
金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	37
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	37
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	37
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	37
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	37
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	37
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	37

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	37
---------------------	----

### 業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	本編79～82
コンプライアンスの体制	本編83～84
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	本編35～55
指定紛争解決機関の称号又は名称	本編84

### 直近の2営業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表	21
損益計算書	22
株主資本等変動計算書	23～24
破綻先債権額	30
延滞債権額	30
3か月以上延滞債権額	30
貸出条件緩和債権額	30
元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	37
自己資本の充実状況	39～63
有価証券の時価等情報	33～34
金銭の信託の時価等情報	35
デリバティブ取引情報	35～36
貸倒引当金内訳	30
貸出金償却額	30
会社法による監査	21
金融商品取引法に基づく監査証明	21

### 報酬等に関する開示事項(単体)

報酬等に関する開示	64
-----------	----

### 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

銀行及びその子会社等の主要な事業及び組織	本編85
子会社等情報	本編85

### 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概要	本編26
主要な経営指標等の推移	2

### 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表	6
連結損益計算書	7
連結株主資本等変動計算書	8
破綻先債権額	2
延滞債権額	2
3か月以上延滞債権額	2
貸出条件緩和債権額	2
自己資本の充実状況	39～63
セグメント情報	3～5
会社法による監査	6
金融商品取引法に基づく監査証明	6

### 報酬等に関する開示事項(連結)

報酬等に関する開示	64
-----------	----

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

### 資産の査定の公表事項

資産の査定の公表	30
----------	----

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項一覧

<b>自己資本の構成に関する開示事項</b>	39~42
<b>定性的な開示事項</b>	
一.連結の範囲に関する事項	43
二.自己資本調達手段の概要	43
三.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	43
四.信用リスクに関する事項	44
五.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	44
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び 手続きの概要	44
七.証券化エクスポージャーに関する事項	44
八.オペレーショナル・リスクに関する事項	44~45
九.出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	45
十.金利リスクに関する事項	45
<b>定量的な開示事項</b>	
(連結情報)	
一.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の 所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	46
二.自己資本の充実度に関する事項	46~48
三.信用リスクに関する事項	48~51
四.信用リスク削減手法に関する事項	51
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	51~52
六.証券化エクスポージャーに関する事項	52
七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	53
八.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエク スポージャーに関する事項	53
九.金利リスクに関する事項	54
(単体情報)	
一.自己資本の充実度に関する事項	55~57
二.信用リスクに関する事項	57~60
三.信用リスク削減手法に関する事項	60
四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	60~61
五.証券化エクスポージャーに関する事項	61~62
六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	62
七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエク スポージャーに関する事項	62
八.金利リスクに関する事項	63